



当座預金アンケート 集計結果について

調査の目的

政府は金融業界に対し「成長戦略実行計画」(2021年6月)において、5年後までの約束手形利用の廃止、小切手の全面的な電子化を公表しており、これを受け、全国銀行協会は「2026年度末までに全国手形交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロとすることを目標に掲げています。

本調査はこのような背景から、事業者さまにおける手形取引に代わる「でんさい」、
「法人インターネットバンキング」利用の意向や、商取引における決済手段の見直しに向けた動きを把握し、電子決済取引への移行をサポートさせていただくことを目的に実施したものです。

本アンケートは弊行にて当座預金を保有している全ての事業者さまを対象としており、当座預金の利用状況、手形・小切手の振出状況、でんさいへの切り替え方針などを把握するとともに、本アンケートのご回答内容を通じて、事業者さまの実態把握に努めます。

1 企業数

- アンケート送付数 4,340社
当行に当座預金を保有している事業者さまが対象
- 回答数 1,805社（2024年3月末時点）

2 調査期間

- 2023年12月～2024年3月末

「当座預金ご利用の事業者さまへのアンケート」

1

アンケートの内、事業者さまに特に関連する項目のみ集計しております

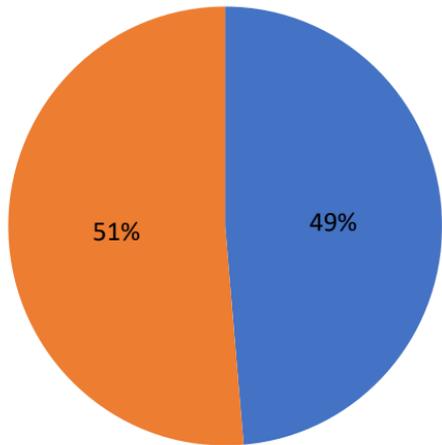
2

アンケート内容については、別紙をご参照ください

アンケート最終集計結果分析

Q1 政府が2026年度に向けて手形・小切手廃止および2024年度を目安に手形の支払サイトの短縮を進める方針であることをご存じですか

Q1



■ 知っている

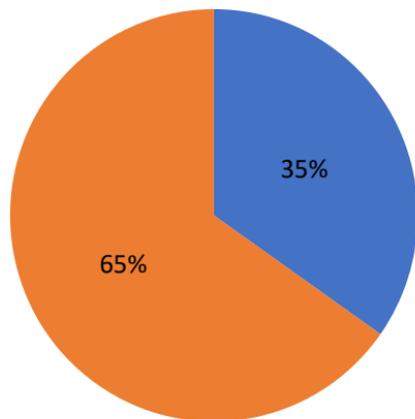
■ 知らなかった

「手形・小切手廃止」に関する情報の認知度は49%

Q2 政府の方針を受け、手形・小切手取引は今後減少が予想され、手形・小切手の取扱いに対するコスト負担も大きくなります。

今後、2026年度末の手形・小切手廃止までの間、貴社ではどのように対応していく予定ですか。

Q2

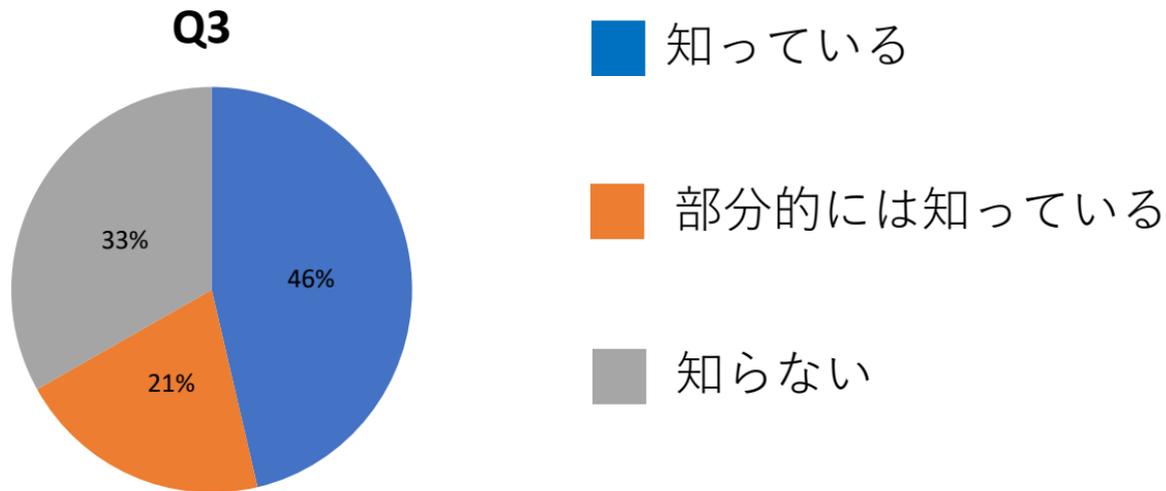


■ 手形・小切手廃止までこのまま手形での取引を継続する

■ 手形・小切手の取引を縮小し、他の決済手段に切り替えていく

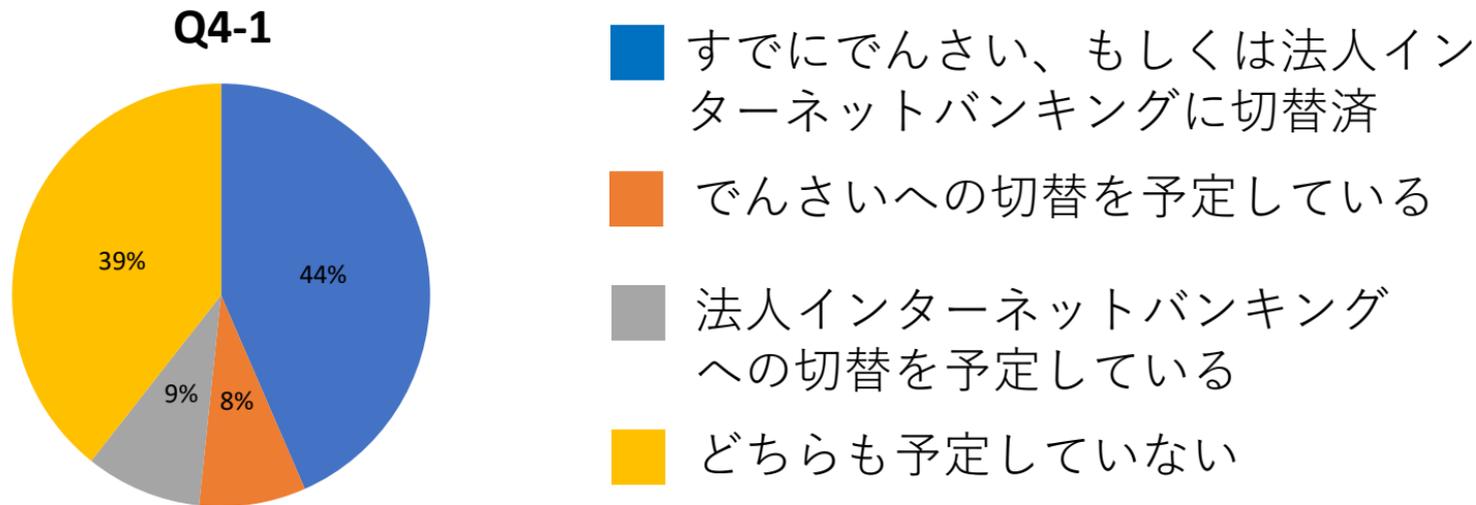
他の決済手段に切り替えていく割合は65%と「でんさい・法人インターネットバンキング」への切替に向けた大きな動きが想定される。

Q3 手形・小切手に代わる決済手段の一つとして挙げられる「でんさい」の内容はご存じですか



「でんさい」の認知度は67%であり、浸透しつつあるものの、「でんさい」を知らない事業者さまも一定数となっている

Q4-1 手形・小切手廃止による代替手段（でんさい、法人インターネットバンキング）への切替意向はありますか



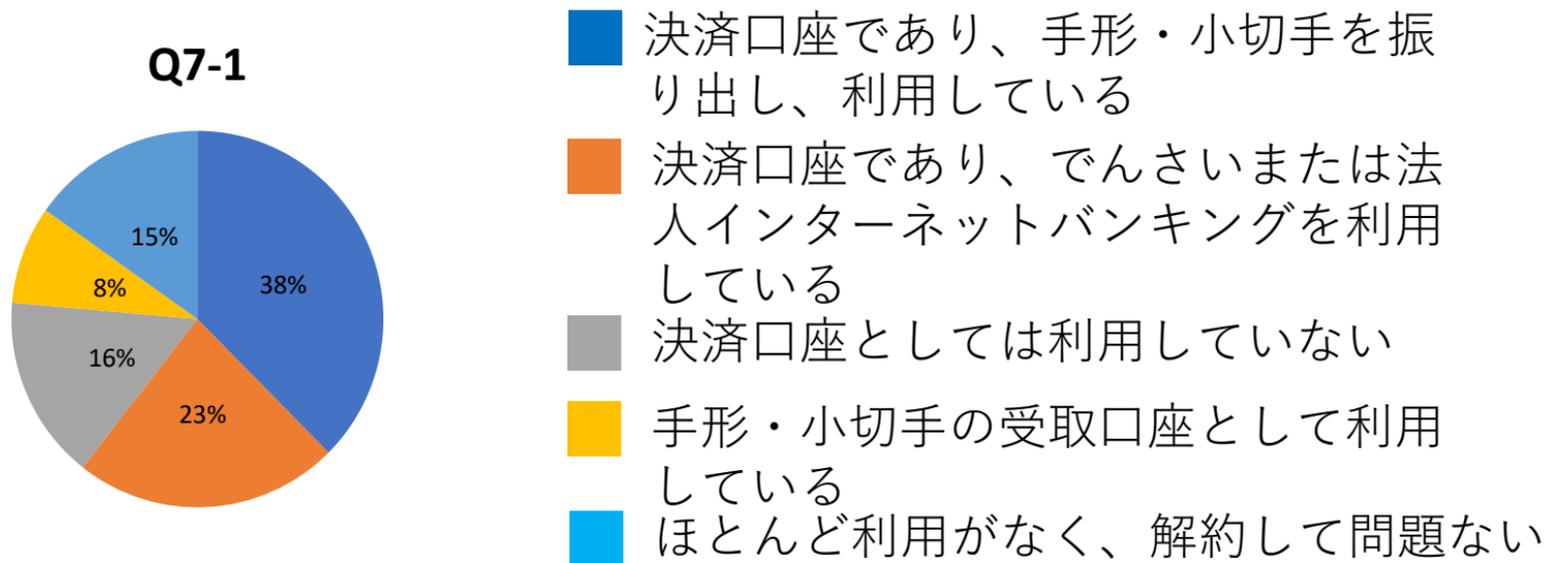
44%の事業者さまはすでに代替手段に切替済
39%の事業者さまはどちらも予定していない

Q4-2 でんさい、法人インターネットバンキングへの切替は、いつ頃を予定していますか



手形・小切手廃止の1年前となる2025年3月までに切替を検討している事業者さまは40%

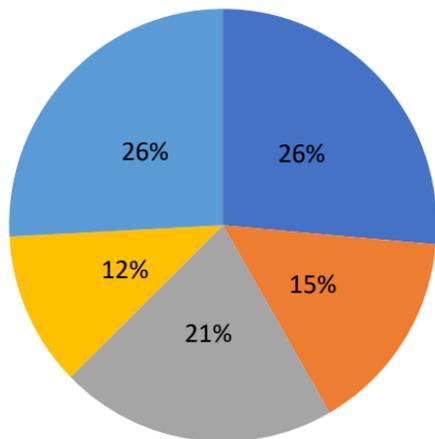
Q7-1 手形・小切手の廃止により、今後決済口座として当座預金口座の利用が減少していくことが予想されますが、現在の当座預金口座の利用状況を教えてください



2026年度末の手形・小切手廃止により、
商取引に影響が出る事業者さまは**38%**

Q1 1-1 「でんさい」への切替にあたって、大光銀行からどのようなサポートがあると良いですか

Q11-1



- でんさいの概要説明を受けたい
- でんさいメリットのシミュレーション
- 取引先向けの「ご案内文章（ツール）」サンプルのご提供
- 取引先に対する情報発信（説明会）等のサポート
- 特に対応不要

各事業者さまの状況に応じて、当行からサポートさせていただきます